

内閣官房及び内閣法制局・内閣府本府入札等監視委員会
平成28年度第3回（第30回）合同会議議事概要

| | |
|---------|---|
| 開催日及び場所 | 平成29年1月23日（月） 中央合同庁舎第8号館8階特別中会議室 |
| 委員 | 委員長 國廣 正 （弁護士） 委員 今井 猛嘉 （法政大学大学院法務研究科教授） 委員 大森 明 （横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授） 委員 長岡 美奈 （公認会計士） |
| 議事 | ○平成28年度 第2四半期の契約に係る審議 ○その他 |

| | | | |
|--|--|--|---|
| ○平成28年度 第2四半期の契約に係る審議 | | | |
| 審議対象期間 | 平成28年7月1日～平成28年9月30日 | | |
| 【一般競争入札】 総合評価落札方式 | <p>○対象期間における契約の全体（内閣官房37件・内閣法制局2件・内閣府152件）について事務局から説明</p> <p>○審議案件抽出の考え方について当番委員から説明 抽出にあたっての関心事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低落札案件について、その理由並びに、業務の質が保てると判断した理由について確認する。 ・1社応札となった案件について、その理由を確認する。 <p>さらに以下の観点から各案件を絞込み</p> | | |
| 審議抽出案件 | 4件 | | |
| 【一般競争入札】 最低価格落札方式 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;"> (官房) 1件 (関心事項) ・業務内容的には複数者による競争が可能と思われるが、1者応札となった理由（公告・入札に係るスケジュールは適切であったのか等）を確認したい。 </td> <td> 契約件名：障害者ワーク・サポート・ステーションの運営支援等業務 契約相手：(株)ティービーエスオペレーション 契約金額：3,240,000円 契約日：平成28年8月4日 担当部局：内閣人事局 </td> </tr> </table> | (官房) 1件 (関心事項) ・業務内容的には複数者による競争が可能と思われるが、1者応札となった理由（公告・入札に係るスケジュールは適切であったのか等）を確認したい。 | 契約件名：障害者ワーク・サポート・ステーションの運営支援等業務 契約相手：(株)ティービーエスオペレーション 契約金額：3,240,000円 契約日：平成28年8月4日 担当部局：内閣人事局 |
| (官房) 1件 (関心事項) ・業務内容的には複数者による競争が可能と思われるが、1者応札となった理由（公告・入札に係るスケジュールは適切であったのか等）を確認したい。 | 契約件名：障害者ワーク・サポート・ステーションの運営支援等業務 契約相手：(株)ティービーエスオペレーション 契約金額：3,240,000円 契約日：平成28年8月4日 担当部局：内閣人事局 | | |
| 【一般競争入札】 最低価格落札方式 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;"> (官房) 1件 (関心事項) ・低落札案件となった理由、業務の質が保てると判断した理由について確認する。 </td> <td> 契約件名：モラルサポート講習会の実施等業務 契約相手：阿部コンサルティングオフィス(株) 契約金額：335,880円 契約日：平成28年8月31日 担当部局：内閣人事局 </td> </tr> </table> | (官房) 1件 (関心事項) ・低落札案件となった理由、業務の質が保てると判断した理由について確認する。 | 契約件名：モラルサポート講習会の実施等業務 契約相手：阿部コンサルティングオフィス(株) 契約金額：335,880円 契約日：平成28年8月31日 担当部局：内閣人事局 |
| (官房) 1件 (関心事項) ・低落札案件となった理由、業務の質が保てると判断した理由について確認する。 | 契約件名：モラルサポート講習会の実施等業務 契約相手：阿部コンサルティングオフィス(株) 契約金額：335,880円 契約日：平成28年8月31日 担当部局：内閣人事局 | | |

| | | |
|---------------------------------|--|--|
| <p>【一般競争入札】 最低価格落札方式</p> | <p>(府) 1 件 (関心事項) ・低落札案件となった理由、業務の質が保てると判断した理由について確認する。 ※前年度以前の調査における契約実績も合わせて確認したい。</p> | <p>契約件名：平成28年度中心市街地活性化施策の推進に関する調査 契約相手：(株)グリーンコープジャパン 契約金額：2,031,480円 契約日：平成28年8月19日 担当部局：内閣府地方創生推進事務局</p> |
| <p>【一般競争入札】 総合評価落札方式</p> | <p>(府) 1 件 (関心事項) ・入札説明会には多数の業者が参加しているが、1社応札となった理由について確認する。</p> | <p>契約件名：戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)・自動走行システム「自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討におけるダイナミックマップ構築に向けた試作・評価に係る調査検討」 契約相手：ダイナミックマップ構築検討コンソーシアム 代表構成員 三菱電機(株) 契約金額：159,732,103円 契約日：平成28年9月6日 担当部局：内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)</p> |
| <p>委員からの意見・質問 それに対する回答等</p> | <p>別紙のとおり</p> | |
| <p>委員会による意見の 具申又は勧告の内容</p> | <p>なし</p> | |

別紙

| 意見・質問 | 回答 |
|---|---|
| 1 障害者ワーク・サポート・ステーションの運営支援等業務 | |
| このような障害者支援組織もかなり多くあり、実施可能だ と思うが、なぜ1社応札となったのか。 | いくつかの業者に聞いたところ、入札に参加する意思があつた が、入札資格の更新や申請の手続きが遅れてしまった業者が あつた。 |
| 入札までの周知期間は特に問題なかったとしたら、業者 にとって応札へのハードルが高かったのか。 | 障害者を対象とした事業を扱っておらず辞退した業者がいくつ かあつた。 |
| 2 モラルサポート講習会の実施等業務 | |
| 今回の低落札について、この人件費で事業が可能なの か。本来は正規の労働対価を計上すべきであり、業務 の質はどのように担保されたのか。 | 業務内容がコーチングとカウンセリングの一緒に混ざった非常 に面白い講習であり、業者のスキルアップを含め意欲的に取り 組みたいことから今回の入札となった。アンケートの回答では 非常に役立ったとの意見が多数あり、質的には成果を発揮でき たと思う。 |
| この講習会の入札そのものの問題ではないが、施策の 効果やカバー率などは当然把握すきではないか。 | 今回、初めての試みなので、各府省からなかなか対象者が出せ なかったと考えられる。各府省からのアンケートでは「効果が あつた」との回答であり、次年度からはもう少し協力してもらえ ると思う。 |
| 本来、業務に対して正当な対価があるはずだが、人件 費をたたくような入札を促進するような単純な一般競争 入札で良かったのか、その点はどうか。 | 費用対効果を考えて、総合評価なども今後考えたいと思う。 |
| 3 平成28年度中心市街地活性化施策の推進に関する調査 | |
| 毎年、比較的類似の調査を行っているので、業者にも 認知され8社の応札があり、一般競争入札としては良 かったが、低入札額であり現地調査も含めてこの価格で 実施できるのか。 | この落札業者に確認したところ、入札項目や仕様書について 認識に誤りはなく、落札を目的に低額の単価を設定して入札し たものであり、予定どおりにこの事業を実施するとの説明を受け た。 |
| この調査は、昨年度は比較的難易度が高い事業内容 だったことから総合評価を行っているが、今回は 最低価格落札方式で行っている。地方創生は日本に とっても大事な施策の1つであり、最適な金額で最大の 効果をと考えると、総合評価などいろいろ考えてもよい のではないか。 | 指摘を踏まえ、来年度検討したい。 |

4 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) ・自動走行システム「自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討におけるダイナミックマップ構築に向けた試作・評価に係る調査検討」

| | |
|---|---|
| <p>この調査の説明会に多数の業者が出席したが、結局、応札は1社だった。その理由は何か。</p> | <p>同時期に別事業を受託できそうな業者や予算規模が想定していた金額が大きすぎて対応できず辞退した業者がある。なお、出席した業者の半数以上がこの事業のためのコンソーシアムの構成員である。</p> |
| <p>この調査は、日本のまさに新しいテクノロジーで、オールジャパンで実施するものだから一般競争入札の形をとるよりも随意契約でもよいのではないか。</p> | <p>この調査の前身となる26年度の事業では複数社応札があったため、今年度も可能性として排除しきれないということで一般競争入札を行った。</p> |
| <p>この調査は、技術的な仕様やデータ仕様などをある程度標準的なものとして整備するもので、政策的なものであるし基盤整備なので慎重な取扱いが必要である。</p> | <p>来年度以降内閣府で実施する場合には、指摘を踏まえ随意契約、公募なども検討していければと考える。</p> |
| <p>○その他</p> <p>なし</p> | |